

令和5年度
鹿屋体育大学大学院
外部評価報告書

令和6年3月
鹿屋体育大学外部評価委員会

目次

1. はじめに
2. 外部評価実施要項
3. 外部評価に関する評価項目
4. 項目評価
 - ①修士課程 体育学専攻
 - ②修士課程 スポーツ国際開発学共同専攻
 - ③博士後期課程 体育学専攻
 - ④3年制博士課程 大学体育スポーツ高度化共同専攻
 - ⑤大学院全般
 - ⑥2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿
5. おわりに
6. 資料集

はじめに

鹿屋体育大学大学院体育学研究科は、1998年に体育学専攻(修士課程)が設置され、2004年に体育学専攻(博士後期課程)を設置、また、2016年に筑波大学との共同専攻(修士課程・3年制博士課程)が設置され、これまで多くの研究者等を輩出してきました。

こうした状況の下、本研究科では、外部の識者の方々から忌憚のない意見を聴く必要があると考え、以下の諸先生に外部評価委員をお引き受けいただきました。

永木 耕介(法政大学大学院スポーツ健康学研究科教授)

沢井 史穂(日本女子体育大学大学院スポーツ科学研究科教授・研究科長)

外部評価委員の先生方には、事前に大学院に関連する資料を送付し、お読みいただいたうえで、2023年11月3日に外部評価委員会を実施しました。

多忙な業務の中、膨大な量の鹿屋体育大学大学院体育学研究科の関連資料を読み込み、外部評価委員会に参加されたうえ、適確な課題の指摘と改善のための建設的な提言をまとめてくださった委員の先生方に、改めて、心からの感謝を申し上げます。

今後は、この貴重な提言をうけて、本研究科が適切に対処し、また、教育課程改訂に向けて検討を進めていくこととなりますが、その実現に向けて最大限の努力をすることをお約束して、外部評価委員の諸先生方の期待に応えたいと考えています。

2024年(令和6年)3月
鹿屋体育大学理事・副学長 前田 明

令和5年度鹿屋体育大学大学院外部評価実施要領

1. 外部評価の目的

鹿屋体育大学は、第4期中期目標・中期計画において、「スポーツ・武道、体育・健康づくり・競技力向上の分野における多様なニーズに対応できる実践的な能力を備えた人材を養成するため、大学院教育（修士・博士課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。」ことを目標に掲げており、大学院教育（修士・博士課程）の改善に資することを目的とする。

2. 外部評価の対象及び実施方法

本学の大学院教育（修士課程及び博士課程）について以下の項目等について評価を実施する外部評価委員は、本学の大学院概要説明等、事前打ち合わせ及び対面による委員会を基に評価を行い、その結果を「外部評価報告書」として取りまとめ、学長に報告するものとする。

3. 外部評価のスケジュール

令和5年

- ・11月 外部評価委員会によるヒアリング評価（大学院に対する評価）
- ・11月下旬～ 評価の取りまとめ・評価内容の確認（評価内容の承認）

令和6年

- ・3月 外部評価報告書の完成

4. 外部評価結果の公表及び活用

外部評価報告書は、本学のホームページ等への掲載など適宜な方法により速やかに公表するとともに、本評価結果により改善等を要すると判断した事項等については、次期教育課程改訂への根拠材料として、適切な措置を講じるものとする。

外部評価委員会委員（敬称略）

永木 耕介 法政大学スポーツ健康学部・学部長/研究科 教授

沢井 史穂 日本女子体育大学大学院スポーツ科学研究科 教授/研究科長

鹿屋体育大学大学院外部評価に関する評価項目

課程	専攻	項目
修士課程	体育学専攻	①入学試験
		②カリキュラム
		③進路
	スポーツ国際開発学共同専攻	①入学試験
		②カリキュラム
		③進路
博士後期課程	体育学専攻	①入学試験
		②カリキュラム
		③進路
3年制博士課程	大学体育スポーツ高度化共同専攻	①入学試験
		②カリキュラム
		③進路

※評価基準表

評価基準	評価の内容
5	理想的な水準で実施・対応している
4	標準的なレベルを超えて実施・対応している
3	標準的なレベルで実施・対応している
2	標準的なレベルをやや下回って実施・対応している
1	全く実施・対応できていない

●その他

- ・大学院全般について
- ・2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿

【項目評価】

【1】修士課程 体育学専攻

①入学試験

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・志願者数は多く、定員は、概ね充足している。 <改善を要する点> ・入試区分として、現職教員入試があるが、ここ数年入学者がいない状況。 <その他の意見等> ・入学試験における外国語試験の条件となる英語スコア設定が低い。 ・志願者の男女比を踏まえ、女子学生を増やす取組を強化してはどうか。
3	3	

②カリキュラム

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・英語授業を必修科目として設定している。 ・研究指導教員、授業担当教員が充実している。 <改善を要する点> ・修了要件30単位に対して、授業数が多い。スリム化は可能か。 ・授業数をみると、教員の負担が大きいのではないか。 <その他の意見等> ・開店休業の授業があるのではないか。
3	5	

③進路

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・就職先や進路先は、よい状況である。 ・博士後期課程への接続もよい。 <改善を要する点> ・博士課程まで進学することを推進しているのか。 <その他の意見等> ・特になし。
4	3	

修士課程 体育学専攻 総括
<p>修士課程の体育学専攻については、おおむね定員を充足し、順調ではあるが、試験区分の見直しを図るなどして、より志願者数を増やしていく必要がある。そのために、自大学や他のスポーツ系の学部に対して、修士の入試広報強化を図るなど、工夫が必要である。</p> <p>カリキュラムに関しては、充実した内容ではあるが、修了要件に対しての授業科目数が多く、スリム化・効率化を図って、教員負担を減らすなど、改革を期待したい。</p> <p>就職に関しては、多様なキャリア選択が可能な状況ではあるが、博士への進学への推進や修士学生へのキャリア支援の更なる強化を期待したい。</p>

【2】修士課程 スポーツ国際開発学共同専攻

①入学試験

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・理想的な入学試験内容である。 <改善を要する点> ・鹿屋体育大学の2023年度入学者はゼロであり、入学者確保に向けた取り組みが必要。 <その他の意見等> ・スポーツ国際開発学とは何なのかがわかりにくい。アドミッションポリシー的に志願しにくいのではないか。 →英語の授業&海外OJPにハードルを感じやすい。 ・筑波大学と鹿屋体育大学では、何が違うのか？
2	4	

②カリキュラム

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・「目的」は社会情勢と合致している。 ・海外OJPの渡航費など、負担が多い中、鹿屋では旅費負担を行っている点。 <改善を要する点> ・学生にとっては経済的負担が多い。 <その他の意見等> ・マネジメント科目もある。
2	4	

③進路

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・特になし。 <改善を要する点> ・具体的な職業が不明確。 <その他の意見等> ・「キャリアパス形成」は、JSCとの連携とあるが、JSCセミナー・プロジェクトとは具体的にどのようなものなのか。 ・海外におけるスポーツ指導コーチングは、目的に含まれる？ ・具体的職業像として、海外におけるスポーツ指導を通じた開発、という点をもっと強調してはどうか？
3	3	

修士課程 スポーツ国際開発学共同専攻 総括
<p>修士課程スポーツ国際開発学共同専攻については、定員の充足に関して苦戦が続いているが、スポーツ国際開発というものが、学生に対してわかりにくく、ハードルが高いと思われる部分も多いことから、入学者確保に向けた取り組みの工夫が必要になってくる。</p> <p>カリキュラムは、すべて英語による授業であり、目的と社会情勢と合致していて、実践科目（海外インターンシップ）の充実など、評価できる内容である。ただし、学生への経済的負担が大きいと感じられることから、大学からの支援を充実させるなどの取り組みが必要。</p> <p>就職に関しては、キャリアパス形成に直結するような教育課程編成と実施がなされているが、修了者が少ない点もあり、今後に期待したい。</p>

【3】博士後期課程 体育学専攻

①入学試験

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・定員は充足している。 <改善を要する点> ・英語のスコアが低いのではないかと。→国際誌の論文掲載に関わる事項。 <その他の意見等> ・特になし。
3	4	

②カリキュラム

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・開講授業数が多い。(反面、開店休業の科目があるのでは。) <改善を要する点> ・コースワーク的演習(発表会等)のスタイル方法は。→オープンOK。 ・定員数が少ないので、履修者がいない科目も多いのではないかと。 ・研究活動の時間を確保できるようなカリキュラムにすべきではないかと。 <その他の意見等> ・長期履修者の割合、様子はどのようになっているか。 ・A論文2本はきびしい?? ・科目が細分化されすぎているため、もっとコースワーク的な科目を複数の教員で担当できるような科目を設定してはどうか。
4	3	

③進路

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・大学研究者を輩出している。 <改善を要する点> ・満期退学者(学位未取得)の存在は、全国的な課題であり、3年で修了している学生が少ない。 <その他の意見等> ・全国の博士課程のある大学の課題である。
3	3	

博士後期課程 体育学専攻 総括
<p>博士後期課程体育学専攻については、定員は充足しているが、入試の出願資格にあるTOEIC等のスコア設定が低く、国際論文の投稿などに影響があるのではないかとと思われる。</p> <p>カリキュラムに関しては、開講授業科目は充実しており、評価できるが、博士の定員数が少ないことから、科目数のスリム化を図るなど、教員・学生ともに研究活動の時間を確保できるようなカリキュラム設定が望ましい。</p> <p>進路に関しては、満期退学者が多く、3年で修了している学生が少ないので、学位取得者の増に向けた取り組みが必要である。</p> <p>就職に関しては、研究者や大学教員を多く輩出しており、評価できる点である。また、社会人学生が多く、長期履修者が多い部分はあるが、学位取得にむけて、根気強く指導してほしい。</p>

【4】3年制博士課程 大学体育スポーツ高度化共同専攻

①入学試験

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・大学体育スポーツに限定し、実践力を養うAPである。 ・独自性のある専攻である。 <改善を要する点> ・「体育学専攻」（博士）に比して志願者は多くない。 ・もっと定員を増やせるとよい。 <その他の意見等> ・現職の大学教員の入学が多い？
4	5	

②カリキュラム

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・実践教育研究科目を設定している点。 ・2年次に実施しているQE (Qualifying Examination) = 博士論文基礎力審査を学位論文提出の条件にしている。 ・目的に沿っている。 <改善を要する点> ・特になし。 <その他の意見等> ・A論文は1本でOK！
5	4	

③進路

評価結果		判定理由・所見
永木委員	沢井委員	<評価できる点> ・修了者はほぼ大学教員に就く。 ・3年で修了する学生が多い点。 <改善を要する点> ・特になし。 <その他の意見等> ・特になし。
4	3	

3年制博士課程 大学体育スポーツ高度化共同専攻 総括		
<p>3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻については、定員は充足しており、特に大学体育スポーツに限定し、実践力を養うアドミッションポリシーであり、独自性のある専攻として、評価できる。</p> <p>「体育学専攻」（博士）に比して志願者は多くないことから、もっと定員を増やせるとよい。</p> <p>カリキュラムに関しては、実践教育研究科目の設定とQE（博士論文研究基礎力審査）を実施している点は大変評価できる内容である。</p> <p>進路に関しては、現職の大学教員の学生が多く、現職と学生の二足の草鞋から、3年で修了が大変であり、長期履修者が多い状況である。</p> <p>専攻全体を通して、この専攻が広く認知され、多くの学生が入ってくるような専攻になることを期待する。</p>		

●大学院全般について

<評価できる点>

- ・博士は定員が充足しているので規模を大きくしてもいいのではないかな。
→現職コース(今の高度化にあたる)と体育学コース的な形でアピールを。

<改善を要する点>

- ・国立で唯一の体育大学ということをもっと前面に押し出すべきである。
- ・女性の教員が少ない。ジェンダーバランスを考えてほしい。
- ・博士課程出身の女性のキャリアモデルを示せたらよい。
- ・横のつながりだけでなく、縦(学部から)のつながりも重視すべき。

<その他の意見等>

- ・鹿屋の学生にとって、博士課程の2つの専攻の棲み分けがどのように見えているのか。
→共同専攻では横のつながりが持ちにくいから、ネットワーク作りのために体育学専攻と共同専攻のつながりを持たせることができたらよい。
- ・体育学専攻も大学教員になっている。修士から博士にあがるとき、どちらを選ぶか学生が意識できているのか。
→大学教員になるのは厳しい状況の中、体育学専攻のほうが進路の幅は広がりやすいことから、体育学専攻を勧めることが多い。
- ・学校体育に特化せずに、地域や高齢者向けの教育にも着目したら女性が増えるのではないかな。

●「2040年を見据えた大学院教育のあるべき姿」について

<進路の確保とキャリアパスについて>

- ・大学だけが努力しても解決しない全国的な問題であるが、25歳問題と言われ、修士までだと、企業等は新卒扱いにできるが、博士課程に進むと、研究者の道に行くという決めつけみたいな風潮があるのが現状である。大学側からも企業等へこのような認識を変えてもらうよう働きかけることが求められている。

<その他の意見等>

- ・学部との接続をもっと進めていければ大学としていい影響があるのではないかな。
- ・鹿屋体育大学は、体育・スポーツに限定した大学であり、博士取得者や大学院修了者であることを、もう少し強く強調して、対外的にアピールを行うべきである。
- ・企業等への、一般就職も果たしていくという、1つのロールモデルではないが、そういう1つのリーダー的取組や、あるいは開拓的な取組を進めていければよいのではないかな。
- ・日本全体の体育スポーツ関係大学も、それを1つ見習ってですね、どんどん強気で、大学院も勧められるっていう、学生に対してそういう風になればいいなという風に、思いました。
- ・定員をもう少し増やせたら、より活性化されるのではないかな。

6. 資料集





鹿屋体育大学大学院体育学研究科 修士課程及び博士課程の概要



① 鹿屋体育大学の概要

(1) 沿革

昭和56年10月1日 鹿屋体育大学設置

昭和59年4月1日 学生受入れ

昭和60年4月1日 外国語教育センター設置

昭和62年4月1日 海洋スポーツセンター設置

昭和63年4月1日 大学院体育学研究科体育学専攻(修士課程)設置

昭和63年5月25日 保健管理センター設置

平成5年10月1日 開校10周年記念式典挙行政(開学12周年/学生受入れ後15回目の開学記念日)

平成6年5月20日 スポーツトレーニング教育研究センター設置

平成10年12月31日 入学生情報センター設置

平成13年4月1日 生涯スポーツ実践センター設置

平成13年9月30日 第23周年記念式典挙行政

平成15年4月1日 アドミッションセンター設置

平成15年4月1日 3学期制から2学期制へ移行

平成16年4月1日 学部の7講座から53系制に移行

平成16年4月1日 国立大学法人鹿屋体育大学設立

平成16年4月1日 大学院体育学研究科体育学専攻(博士後期課程)設置

平成18年4月1日 体育・スポーツ課程をスポーツ総合課程に名称変更

平成19年4月1日 大学院体育学研究科(博士後期課程)の定員2名増

平成20年4月1日 体育学部第3次編入学の定員10名増

平成21年8月1日 東京サテライトキャンパス開設

平成22年4月1日 外国語教育センターを国際交流センターに名称変更

平成23年9月24日 開学30周年記念式典挙行政

平成27年3月 スポーツ・ガバナンス研究棟竣工

平成28年6月1日 筑波大学との共同専攻設置

・スポーツ国際教育学共同専攻(修士課程)

・大学院体育学・国際文化共同専攻(3年制修士課程)

平成30年4月1日 スポーツ・ガバナンス研究センター設置

令和3年6月1日 令和3年度記念式典挙行政

令和3年12月 東京サテライトキャンパス(入)廃止

令和4年10月 鹿屋体育大学ビジョン(NIFS NEXT30)策定

令和5年1月1日 スポーツ・ガバナンス推進機構設置

(令和5年3月31日 次の3センターの機能を推進機構の3部門へ移行)

スポーツトレーニング教育研究センター → スポーツ・ガバナンス推進機構

スポーツ・ガバナンス研究センター → スポーツ・ガバナンス推進機構

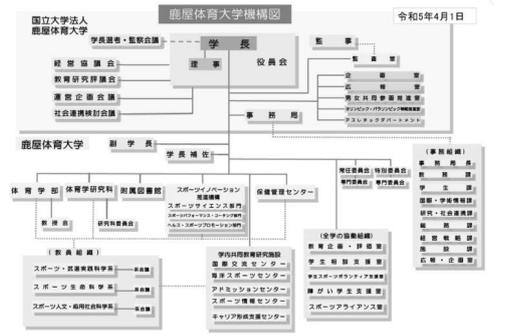
生涯スポーツ実践センター → スポーツ・ガバナンス推進機構

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA



(2) 組織

鹿屋体育大学機構図 令和5年4月1日



National Institute of Fitness and Sports in KANOYA



(3) 学生数

学部

学部	令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在		増減	増減率
	定員	実数	定員	実数		
総合	118	465	130	498	12	2.6%
スポーツ・健康科学	130	485	130	485	0	0%
保健管理	130	485	130	485	0	0%
合計	378	1,435	390	1,468	30	2.1%

注) 1) 内訳は以下の通り
2) 令和5年3月31日現在、令和4年3月31日現在との増減を示している。

大学院

大学院	令和4年3月31日現在		令和5年3月31日現在		増減	増減率
	定員	実数	定員	実数		
体育学研究科	15	30	15	30	0	0%
保健管理研究科	6	18	6	18	0	0%
合計	21	48	21	48	0	0%

注) 1) 内訳は以下の通り
2) 令和5年3月31日現在、令和4年3月31日現在との増減を示している。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA



(4) 中期目標・中期計画①

第4期中期目標・中期計画 2022年4月1日～

(前文) 法人の基本的な目標

国立大学法人鹿屋体育大学は、国立唯一の体育大学であるという特徴を余すことなく活かし、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、他の大学ではなしえない取り組みに挑戦し続ける。そのために、研究活動で様々な知見を獲得し、得られた知見を教育により学生に伝え、社会で活躍できる人材として輩出すると同時に、得られた知見を社会に対し積極的に発信するほか、社会からの多様な要請に応えるべく大学の英知を結集し、社会の発展のために貢献する。

以上のことを実現するため、これまで培ってきた大学の成果も踏まえ、第4期中期目標・中期計画の基本的な方針を以下に示す。

1. 教育に関する目標

学部：スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上における研究成果に基づいた教育を通じて、国民のスポーツ、健康及び武道を適切に指導し得る専門的な知識と実践力を有し、市民性・国際性を備えた有為な人材を養成する。

大学院：国民のニーズに応じた適切なスポーツ・武道及び身体運動の指導やマネジメント及びプログラム開発、トップアスリートに対する科学的なトレーニングの指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職業人として、国内及び国際社会で活躍できる中核的な役割を担う人材を養成する。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA



(4) 中期目標・中期計画②

2. 研究に関する目標

スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上において、本学の基礎的・応用的・実践的領域での研究を推進する。

また、幅広い学問領域からなるスポーツ科学をはじめ、領域を超えた学際的な研究を推進する。

さらに、スポーツ・武道及び体育・健康づくり・競技力向上におけるこれらによる研究実績を活かし、産学官連携による研究を推進・推進する。

これらの研究を組織的に支援する体制の整備・充実に取り組む。

3. 地域貢献・社会貢献に関する目標

教育研究の成果を積極的に広く情報発信するとともに、開かれた大学として生涯学習の機会を提供し、教育研究資源の開放を行うとともに、社会との多様な連携を推進し、身体運動による健康づくりとスポーツ・武道文化の振興・発展に貢献する。

4. その他目標

日本のスポーツ・武道文化の教育及びスポーツ実践やスポーツ科学研究等を通じて、海外の指導者や研究者との積極的な交流を推進する。

◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間とする。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA

(4) 中期目標・中期計画③

中期目標

I 教育研究の質の向上に関する事項

1 社会との共創

(1) 我が国の持続的な発展を志向し、目指すべき社会を見据えつつ、前出される膨大な知識の蓄積が有する潜在的な可能性を見出し、その価値を社会に対して積極的に発信することで社会からの人的・財政的支援を呼び込み、教育研究を高度化する好循環システムを構築する。

2 教育

(2) 国内社会、それを取っ手国際社会の変化に応じて、求められる人材を養成するため、柔軟かつ機動的に教育プログラムや教育研究組織の改善・調整を推進することにより、産業・社会のニーズに対応する。

(3) 特定の専攻分野を通じて課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせるとともに、視野を広げるために他分野の知見にも触れることで、幅広い教養を身に付けたい人材を養成する。(修士課程)

(4) 研究養成の第一段階として必要な研究能力を備えたい人材を養成する。高度の専門的な職業を担う人材を養成する課程においては、産業界等の社会へ必要とされる実践的な能力を備えたい人材を養成する。(修士課程)

(5) 高い専門性の確保や、異なる分野の研究者との協働等を通じて、研究者としての幅広い業務を身に付けさせるとともに、独立した研究者として自らの意思で研究を進められる能力を養成することで、アカデミアのみならず産業界、社会の多様な方面で求められる人材を養成する。(博士課程)

(6) テータ型型社会への移行など産業界や地域社会等の変化に応じて、社会人向けの新たな教育プログラムを機動的に提供し、教育・テータ型サービス・AI など新たなリテラシーを身に付けたい人材や、既存知識をリフレッシュしたい幅広い年齢層のある人材を養成することで、社会人のキャリアアップを支援する。

3 研究

(7) 基礎の探究、基本理論の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を推進する。併せて、時代の変化に即して、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保する。

(8) 地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により明らかになった科学的理論や基礎的知見の現実社会での実証に向けた研究開発を進め、社会実用につながるイノベーションの創出を目指す。

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項

(9) 国内外の大学や研究所、産業界等との協力的な連携や他大学の枠を超えた共同利用・共同研究、教育関係共同利用等を推進することにより、自らが有する教育研究インフラの高度化や、単独の大学では有し得ない人的・物的資源の共有・融合による機能の強化・拡張を図る。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 6

(4) 中期目標・中期計画④

III 財務内容の改善に関する事項

(1) 2) 公的資金のほか、寄附金や産業界からの資金等の導入を進めるとともに、適切なリスク管理のもとで効率的な資産運用や、保有資産の積極的な活用、研究高度化のための出資等を通じて、財源の多元化を進め、定型的財務基盤の確立を目指す。併せて、自前調達強化の方向性を見据え、その価値を最大限発揮するため、学内の資源配分の最適化を進める。

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する事項

(1) 2) 外部の意見を取り入れつつ、客観的なデータに基づいて、自己点検・評価の結果を可視化するとともに、それを用いたエビデンスベースの法人経営を実現する。併せて、経営方針や計画、その進捗状況、自己点検・評価の結果等に即して、教育研究の成果と社会発展への貢献等をめぐる、ステークホルダーに積極的に情報発信を行うとともに、双方の対話を進め法人経営に対する理解・支持を獲得する。

V その他業務運営に関する重要事項

(1) 4) AI-RPA (Robotic Process Automation) をはじめとしたデジタル技術の活用や、マイナンバーカードの活用等により、業務全体の継続性の確保と併せて、機能の高度化するとともに、事務システム効率化や情報セキュリティ確保の観点を含め、必要な業務運営体制を整備し、デジタル・キャンパスを推進する。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 7

(4) 中期目標・中期計画⑤

中期計画

I 教育研究の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 社会との共創に関する目標を達成するための措置

[1] 一度で良質な実践的指導者の育成を目的とし、既存の学内共同教育研究施設（センター）の一部を再編し、スポーツ・イノベーションやヘルスプロモーション等を行う部門で構成される「サーチャードミニレーション」の事業を持つ機構を設置し、アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関するプロジェクトを行い、それらのプロジェクトで得られた知見に基づいて、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広げ社会に還元する。

2 教育に関する目標を達成するための措置

[2] スポーツ、健康、教育・健康づくり、競技力向上において、社会が求める人材の変化に対応するため、専門的な教育プログラムの整備、高度な人材養成が可能となる専攻プログラムの開設や教育研究組織の整備を行い、社会が求める人材養成を行う。

[3] 学士課程教育の高度化を図るため、GPA、汎用的能力テスト（PROG）に加え、本学独自のスポーツ指導者基礎力テスト（SCCOT）など、学修成果を評価指標として活用し、ゼミナール教育・卒業研究により課題設定・解決力等をより一層高め、課題を設定して探究するという基本的な思考の枠組みを身に付けさせる。また、幅広い教養を身に付けたい人材を養成するため、他大学等とも連携した授業展開を通じて教養教育科目の多様化を図る。

[4] 研究養成の第一段階として必要な研究能力を測るため、学修成果の可視化を行う。また、スポーツ・健康、教育・健康づくり、競技力向上の分野における多様なニーズに対応できる実践的な能力を備えたい人材を養成するため、大学院教育（修士課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。

[5] 研究として幅広い課題を身に付けさせたいため、学修成果の可視化や大学院教育（修士後期課程）に関する外部評価結果を活用し、学修成果を向上させる。また、独立した研究ができる両側、能力が社会の多様な方面で求められる人材を養成するため、大学院教育（修士後期課程）に関する外部評価の結果を踏まえた教育課程の改訂を実施する。

[6] 体育・スポーツ・健康に興味や関心を持つ社会人が、教育・テータ型サービスを含む新たな知識・技能を学ぶことや、蓄えた経験知識を整理・分析するリフレクティブ教育プログラムを構築し、運用する。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 8

(4) 中期目標・中期計画⑥

3 研究に関する目標を達成するための措置

[7] 学長のリーダーシップの下、本学の研究環境を活かした基礎研究・学術研究の卓越性と多様性を高めるため、競技力向上・健康増進・若手研究者支援等の戦略的研究プロジェクトを推進する。

[8] 国内外の大学や研究機関、産業界等との協力的な連携、施設の共同利用、共同研究の推進を可能にするシステムを構築し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究及び現実社会での実践に向けた研究を推進するとともに、社会支援のために積極的な情報発信を行う。

[9] 学内の共同研究体制を強化し、スポーツにおける実践活動・競技力向上に直接寄与するスポーツパフォーマンス研究を実施するとともに、研究成果をもとにしたアウトリーチ活動を行う。

[10] 地方自治体等との連携を強め、将来的に地域のスポーツ研究を推進する体制を整備するとともに、地域の健康づくり・体力づくりの拠点を目指し、健康づくり・介護予防に関する研究プロジェクトを実施する。

[11] 健康を維持増進する取組を推進するために、超高齢社会の課題解決・健康寿命延伸に向け、実践的研究による検証を踏まえ、運動プログラムを開発し、地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、スポーツ活動等に関する支援を行う。

4 その他社会との共創、教育、研究に関する重要事項に関する目標を達成するための措置

[1] 2) 本学の特色ある研究施設や競技施設の社会貢献を活かし、国内外の大学、地域等他機関との積極的な連携体制を構築する。また、大学スポーツを通じた地域活性化を推進し、健康増進、生涯スポーツ振興、競技力向上に貢献することで機能の強化・拡張を図る。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 9

(4) 中期目標・中期計画⑦

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

[1] 3) 内部統制システムを充実させるため、各内部統制責任者が責任範囲に即してリスク評価等を定期的に実施し、役員会に報告する仕組みを強化する。また、透明性のある法人経営を行うために、学長監査・監事監査や監事によるチェック機能を活用し、法人経営の改善を行う。

[4] 外部の知見を生かすために、経営協議会の学外委員等を委員とした法人経営の改善に関する意見交換会を設置する。また、意見交換会で出された意見等を生かすシステムを構築し、実質的な法人経営の改善を図る。更に、研修等により大学として法人経営の改善に与ってできる人材の育成を計画的に行う。

[5] 施設の効率的な運用を図るため、体育系大学の特徴を踏まえた施設の有効活用を推進する。

[6] 施設の計画的かつ重点的な整備を図るため、施設整備計画に基づき、良好な教育研究環境や体育系大学の特性を踏まえた安全性に配慮した適切な維持管理を実施する。

[11] 健康を維持増進する取組を推進するために、超高齢社会の課題解決・健康寿命延伸に向け、実践的研究による検証を踏まえ、運動プログラムを開発し、地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、スポーツ活動等に関する支援を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

[1] 7) 自立的な大学経営の実現に向けて、長期資金や保有資産の活用等により、財源の多元化を進めるとともに、安定的な財務基盤の確立を目指す。

[1] 8) 本学のミッションの実現に向け、さらに戦略的な法人経営を行うため、学内の予算編成方針等の見直し、学長監事による戦略的な予算編成・協分や一般職員の見直し等により、学内の資源の最適化を図る。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 10

(4) 中期目標・中期計画⑧

IV 教育及び研究並びに組織及び運営の状況について自ら行う点検及び評価並びに当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置

[1] 9) エビデンスベースの法人経営を実現するため、エビデンスに基づく構築立案の体制を整備するとともに、IR (Institutional Research) データを活用した自己点検・評価を毎年実施し、その結果を公式Webサイトに公表する。

[2] 0) 本学の法人経営に対する理解・支持を獲得する取組を推進し、ステークホルダーに積極的に情報発信する。

V その他業務運営に関する重要事項に関する目標を達成するためにとるべき措置

[2] 1) オンライン授業や新しい生活様式等に対応可能な情報基盤を整備するとともに、デジタル技術を活用し、学内の各種業務のデジタル化を推進する。また、産業界や大学サイバーセキュリティ対策等基本計画に基づき、情報セキュリティ対策を総合的に推進する。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 11

(5) 大学ビジョン「NIFS NEXT30」①

■「NIFS NEXT30」の策定の背景

- ✓ 鹿屋体育大学(National Institute of Fitness and Sports in Kanoya, NIFS) 2021年10月1日開学40周年

<我が国のスポーツを取り巻く状況>

- ✓ 2000年以降、スポーツ庁の発足、スポーツ・健康づくりに関連する様々な政策の公布、社会のニーズ・関心の多様化、少子高齢化及び情報化社会の進展などにより大きく変化
- ✓ 情報通信技術・テクノロジーの進展：アスリート支援の高度化及び専門化を加速、体力の改善と健康の増進を目的とした、運動プログラムのマネジメントや成果の可視化に多大な効果を発揮

● 情報通信技術の進展とそれに伴う社会状況の変化は今後さらに加速

- ⇒ 本学においても、これまで以上にスピード感を持って対応する必要あり

□ 6年間単位の中期目標・中期計画を、点ではなく線として立案・達成していくためには、数十年にわたる長期ビジョンが必要

- ⇒ 2050年を目標年とした「NIFS NEXT30」を策定し、令和4年10月末に公表

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 12

(5) 大学ビジョン「NIFS NEXT30」②

■「NIFS NEXT30」によるミッション

I. 「教育・学生支援」

学生一人ひとりの実践力、創造的発見力、課題解決力を最大限伸ばす教育及び学生支援を組織的・体系的に展開し、スポーツ、武道、体育及び健康づくりの各領域における中核的・リーダー的人材の育成をめざします。

A.C.E. Kanoya【活気ある (Active) 独創的な (Creative) 精鋭 (Elites)】の育成

- ✓ スポーツ、武道、体育及び健康づくりの各領域における、先導的かつ即戦力となる人材の育成
- ✓ スポーツ界のオピニオンリーダーの育成
- ✓ 国際大会で活躍するアスリートの育成

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 13

(5) 大学ビジョン「NIFS NEXT30」③

II. 「研究」

スポーツと武道の運動形式の洗練及び学術的・文化的価値の探究、ならびに「スポーツイノベーション」「スポーツパフォーマンス」「スポーツ&ヘルスプロモーション」に関連する実践的・挑戦的・領域横断的研究の展開による、体力・健康づくり及びスポーツパフォーマンスの向上に資する新たな研究ブランドの確立をめざします。

➢ 我が国固有の身体文化の洗練

- ✓ スポーツと武道の運動形式の洗練による運動技術と競技力の高度化
- ✓ スポーツと武道に関する学術的及び文化的価値の創造と展開

➢ イノベーションによる限界への挑戦・持続可能な未来社会の創造

- ✓ スポーツイノベーションによるヒューマンパフォーマンスの限界への挑戦
- ✓ 国民のウェルビーイング向上及び健康寿命延伸の実現に向けた基礎・実践研究の推進
- ✓ スポーツによる社会イノベーション・地域イノベーションに関する研究知見の創出
- ✓ 体力・健康づくりに関連する政策にインパクトを与え得る領域横断的研究の推進

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 14

(5) 大学ビジョン「NIFS NEXT30」④

III. 「国際化」

スポーツや武道を通して世界とつながる人材の育成、研究成果の世界への発信及び我が国固有の身体文化のグローバル化を積極的に推進することで、教育及び研究における本学の国際化をめざします。

➢ 世界とつながる教育と研究の展開

- ✓ スポーツや武道を通して世界に積極的に挑戦する人材の育成
- ✓ スポーツと武道の学術的・文化的価値に関する研究成果の世界への積極的な発信
- ✓ 武道をはじめとする我が国固有の身体文化のグローバル化の推進

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 15

(5) 大学ビジョン「NIFS NEXT30」⑤

IV. 「社会連携・社会貢献」

鹿屋体育大学を拠点とする、地域密着型のスポーツ&ヘルスプロモーションを積極的に展開し、地域社会のウェルビーイング向上・健康寿命延伸の実現に貢献します。

➢ スポーツ&ヘルスプロモーションによる社会イノベーション

- スポーツデジタルトランスフォーメーション (スポーツDX) を推進し、スポーツDXによる「スポーツ×まちづくり」=スポーツ健康都市」の具現化
- 「スポーツ実施率日本一」「健康寿命世界一」の地域社会の実現

➢ スポーツ、武道、体育及び健康づくりによる持続可能な未来社会の創出

- 地域社会のウェルビーイング向上に向けた、持続可能なスポーツ環境の整備とスポーツ文化の醸成
- 地域と共にある大学として、スポーツ振興及び健康増進の地域課題解決に貢献するスポーツ健康都市を実現し、鹿屋体育大学モデルとして発信

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 16

(6) アクションプラン①

■ NIFS NEXT30のミッション全体の実現に向け、現行の中期目標・中期計画(6年単位)をアクションプランとして策定

アクションプランVer.1 (2022~2028)

I. 「教育・学生支援」

A.C.E. Kanoya【活気ある (Active) 独創的な (Creative) 精鋭 (Elites)】の育成

- ・養成する人材像を明らかにし、目指す人材養成を目的とした教育プログラムへと改編を行う。
- ・養成する人材像に係る人材養成に適した機能的な教育研究組織の整備を推進する。
- ・養成する人材像に係る人材養成をフォローするため、学部から大学院までの柔軟かつ機動的な準教育プログラムを開設・実施する。
- ・卒業生・修了生の就職先企業への満足度調査を行うことで、学生が身に付けた資質・能力を可視化し、その分析結果を教育プログラムにフィードバックする改善サイクルを構築する。
- ・健康に関するセミナーを実施し、健康づくりにおいて幅広い知識を持った人材を育成する。
- ・選手及びサポートスタッフをトップチームへ短期研修として派遣し、先導的かつ即戦力となる人材を育成する。
- ・大学が主催するセミナーや学生が自発的に企画する研修等を実施し、オピニオンリーダーとなる人材を育成する。
- ・国際的な場で大学院生が研究成果を発表する機会を拡大・促進し、多様な価値観や論理的思考並びに批判的思考力を養い、国際通用性のある人材を育成する。
- ・国際大会で活躍が期待される課外活動団体に対して、コンディショニングのサポート体制を構築し、国際大会で活躍するアスリートを育成する。
- ・競技力向上に特化した資金調達の仕組みを整備する。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 17

(6) アクションプラン②

II. 「研究」

我が国固有の身体文化の洗練

イノベーションによる限界への挑戦・持続可能な未来社会の創造

- ・異なる分野・領域の融合により、身体文化を通じた開発の観点から、スポーツ・武道及び伝統的運動文化の新たな価値を探究する実践的な研究を推進する。
- ・高度で良質な実践的指導者の育成を目的として、既存の学内共同教育研究施設（センター）の一部を再編し、スポーツイノベーションやヘルスポモーション等を行う部門で構成されるリサーチアドミニストレーション的要素を持つ機構を設置し、アスリートの育成や様々なライフステージに合わせた体力・健康増進に関わるプロジェクトを行い、それらのプロジェクトで得られた知見に基づいて、体育・スポーツ分野における運動実践の指導モデルを構築し、その成果を広く社会に還元する。
- ・学長のリーダーシップの下、本学の研究環境を活かした基礎研究・学術研究の卓越性と多様性を高めるため、競技力向上・健康増進・若手研究者支援等の戦略的研究プロジェクトを推進する。
- ・国内外の大学や研究機関、産業界等との組織的連携、施設の共同利用、共同研究の推進を可能にするシステムを構築し、最先端のスポーツ科学を駆使した研究及び現実社会での実践に向けた研究を推進するとともに、社会支援のために積極的な情報発信を行う。
- ・学内の共同研究体制を強化し、スポーツにおける実践活動・競技力向上に直接寄与するスポーツパフォーマンス研究を実施するとともに、研究成果をもとにしたアスリートサポートを行う。

(6) アクションプラン③

III. 「国際化」

世界とつながる教育と研究の展開

- ・本学学生・留学生と海外のスポーツや武道の実践者（指導者及び競技者）とスポーツや武道を通じた国際交流を推進する。
- ・スポーツや武道の競技、指導において、海外のスポーツや武道の実践者（指導者及び競技者）と英語で基本的なやり取りができる知識並びに英語力及び英語コミュニケーション能力を修得する。
- ・国際競技力の高い学生の国際大会等への派遣を通して、世界に挑戦する人材を育成する。
- ・日本の伝統的運動の特性と文化的意義を国際的に発信する。
- ・スポーツ・武道の新たな文化的価値の創造やスポーツ・インテグリティ推進に向けての国際的な取組と課題に関する研究成果を発信する。
- ・海外の大学や研究機関等との連携を通して研究者・実践者（指導者及び競技者）交流を推進し、国際交流ネットワークを構築する。

(6) アクションプラン④

IV. 「社会連携・社会貢献」

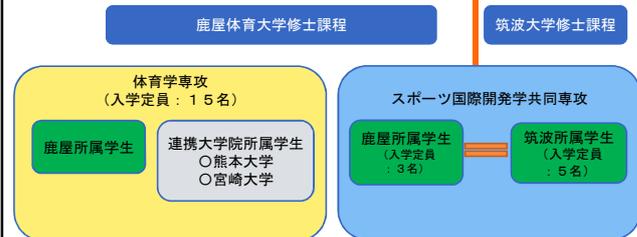
スポーツ&ヘルスポモーションによる社会イノベーション

スポーツ、武道、体育及び健康づくりによる持続可能な未来社会の創出

- ・地方自治体等との連携を強め、将来的に地域のコロナ研究を推進する体制を整備するとともに、地域の健康づくり・体力づくりの知の拠点を目的として、健康づくり・介護予防に関する研究プロジェクトを実施する。
- ・健康を維持増進する取組を推進するために、超高齢社会の課題解決・健康寿命延伸に向け、実践的研究による検証を踏まえ、運動プログラムを開発し、地域スポーツの多様なプラットフォームにおいて、スポーツ活動等に関する支援を行う。
- ・本学の特色ある研究施設や競技施設の社会基盤を活かし、国内外の大学、地域等他機関との積極的な連携体制を構築する。また、大学スポーツを通じた地域を活性化する取組を推進し、健康増進、生涯スポーツ振興、競技力向上に貢献することで機能の強化・拡張を図る。

② 大学院教育について

1. 修士課程



(1) 修士課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）

修士課程体育学専攻

鹿屋体育大学大学院体育学研究科修士課程体育学専攻では、以下の能力を身につけ、かつ所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した学生に「修士（体育学）」の学位を授与する。

1. スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において、専門的知識・技術的教育研究能力及び高度の専門性が求められる職業に求められる能力を身につけている。
2. 我が国におけるスポーツ・武道文化の発展及び国民の体力・健康の増進に寄与する能力を身につけている。

修士課程スポーツ国際開発学共同専攻

筑波大学大学院理学部および鹿屋体育大学大学院に規定する課程の目的を充足した上で、次の能力などを有することが最終試験（試験）で認定された者に「修士（スポーツ国際開発学）」の学位を授与する。

1. 国際情勢と政策及び地球規模課題に対する知識と分析力、使命感
2. グローバルな視野と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力
3. スポーツ・体育・健康に関する基礎的知識と実践力
4. 国際貢献のためのコミュニケーション能力とマネジメント能力

(2) 修士課程体育学専攻のカリキュラムポリシー①

鹿屋体育大学大学院体育学研究科修士課程体育学専攻では、スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において、専門的知識・技術的教育研究、高度な専門性が求められる職業に担うことのできる研究者や指導者の養成及び社会人の再教育を目的として、学術的理論並びに応用と実践が一体となった教育研究の展開が可能な教育課程を編成する。

教育課程の編成の方針

1. スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における教育研究能力及び高度の専門性を要する職業等に必要基礎的能力を養うため、「共通科目」を必修科目又は選択科目として配置する。
 - スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野で求められる基礎的リテラシー及びフィジカル能力を涵養するための科目を配置する。
 - スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野で求められる基礎的な実践力及びディスカッション能力を涵養するための科目を配置する。
 - キャリア形成するための科目を配置する。
2. スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における専門的知識・技術的教育研究能力及び高度の専門性を要する職業等に必要能力を養うため、スポーツ総合科学、スポーツ文化・社会科学、スポーツ生命科学の3領域について、基礎科目及び応用科目を学生の志向性に応じて選択できる。基礎科目は主に理論を展開し、応用科目では理論の応用や実践を展開する。
 - スポーツ総合科学領域：スポーツ・武道及び体育・健康づくりの実践的側面に関する専門的知識・研究法を追究するための科目を配置する。
 - スポーツ文化・社会科学領域：スポーツ・武道及び体育・健康づくりの文化的、社会的側面に関する専門的知識・研究法を追究するための科目を配置する。
 - スポーツ生命科学領域：スポーツ・身体活動への生体応答メカニズムに関する専門的知識・研究法を追究するための科目を配置する。
3. スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における総合的な教育研究能力及び高度の専門性を要する職業等に必要能力を活かし、修士学位論文を定めるための科目を必修科目として配置する。
 - スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における専門的知識・研究法を活かし、修士学位論文としてまとめるための科目を配置する。

(2) 修士課程体育学専攻のカリキュラムポリシー②



教育・学修方法に関する方針

学位論文の作成及びその他の修学上の指導を行うために、指導教員（1名）及び副指導教員（2名以内）を配置する。指導教員等の指導を十分に受けながら、研究分野及び研究内容を考慮の上、1～2年次にかけて共通科目（6単位）、基礎科目及び応用科目（20単位）を履修するとともに、2年次に課題研究科目（4単位）を履修することを指導する。なお、特講と特講演習はセットで履修することを推奨する。学位論文は、指導教員等の指導のもと、1年次より着手し、2年次において学位論文中間発表会及び発表会で発表できるように指導する。

学修成果の評価の方針

各授業科目の学修成果の評価は、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対して成績評価基準をあらかじめ明示し、当該基準に基づき厳格な評価を行う。また、修士論文又は特定の課題についての研究の成果は、審査及び最終試験を修士論文審査基準に基づき適切に行う。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA
24

(3) 修士課程スポーツ国際開発学共同専攻のカリキュラムポリシー①



学位に相応しい専門的能力を身につけるため、以下の専門科目を実施している。また、関連する分野の基礎的素養や広い視野、汎用的知識・能力の養成に資するよう、関連科目を設置している。

教育課程の編成の方針

- 講義科目（14 単位以上履修）
 - ・基礎科目（スポーツ国際開発論Ⅰ、オリビウム・プラットフォーム論、スポーツマネジメント論、スポーツ文化・社会、ヘルスプロモーション論、上級コア教育論、研究方法論）において、獲得すべき能力の基礎となる知識を身につける。
 - ・応用科目（スポーツ国際開発論Ⅱ、経営マネジメント論、プロジェクトマネジメント論など）において、グローバルな俯瞰力と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力、スポーツ・体育・健康に関する実践力、そして国際貢献のためのコミュニケーション能力とマネジメント能力を身につける。
 - ・関連科目（開発学論、社会開発のための公共政策、国際政治学、アジアにおける開発経済学など）において、国際情勢と政策及び地球規模課題に対する知識と分析力を身につける。
- 演習科目（10～12 単位履修）
 - ・学内科目（課題演習）では、スポーツを通じた開発と平和、スポーツを通じた教育・青少年育成、スポーツとジェンダー・人権・民族・健康と環境、アジアスポーツ・健康の発展の領域を各自の研究テーマに合わせて選択し、獲得すべき能力についての専門的知識とともに、グローバルな俯瞰力と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力を身につける。
 - ・学外科目（JSCセミナー、JSCプロジェクト、国内外大学セミナー、国際カンファレンス・セミナーなど）では、グローバルな俯瞰力と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力を身につける。
- 実践科目（6～8 単位履修）
 - ・国内OJP（4週間）と国外OJP（16週間）により、獲得すべき能力の実践現場での知識と実践力を身につける。
 - キャリア形成
 - 本専攻は、現役大学・鹿屋体育大学の両大学の特徴を活かし、かつJSCとの協働によって、講義・演習・実践とが融合し、キャリア形成に資するよう教育課程を編成・実施されている。JSCが展開している事業に学生が参加する「JSCセミナー」JSCプロジェクトのほか、国内OJP（4週間）を実施する機関のひとつにJSCが位置づけられており、国外OJP（16週間）実施の際にもJSCの情報やネットワークを活用している。国外OJPは、学生のキャリア形成にとって重要であり、協定締結機関である国際協力機構（JICA）の長期ボランティア制度を利用できるほか、国外のNGO、IF、NF、大学等と連携を促して実施している。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA
25

(3) 修士課程スポーツ国際開発学共同専攻のカリキュラムポリシー②



学修の方法・プロセス

・指導体制は主指導教員1名、副指導教員2名（副指導教員のうち1名は本籍大学以外の教員）

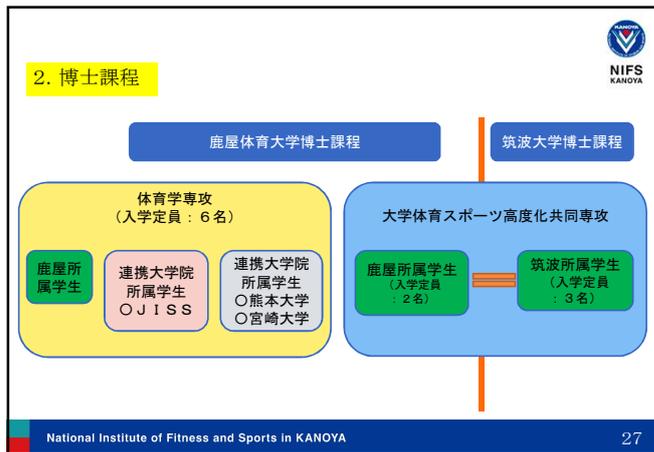
- ・1年次において、各自の専攻領域の課題演習を履修する。
- ・1年次後半から2年次にかけて、国外On the Job Practice(4週間)を実施。
- ・2年次において、課題研究を履修する。
- ・2年次において、中間発表会（10月）、論文（または特定課題レポート）テーマ提出（11月）、論文（または特定課題レポート）提出（1月）、最終試験（1月）を実施する。

学修成果の評価

達成度評価については、入学時から履修終了まで、学生の履修状況、教授方法、指導体制などの項目で総合的にを行っている。

- ・講義科目：筆記試験及び口頭試験によって、専門的知識とともにプラクティショナーとしての基礎力を評価する。
- ・演習科目：課題演習における専門的知識については、筆記試験や口頭試験によって評価する。学外での実践科目におけるグローバルな俯瞰力と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力については、両大学教員とJSC担当者及び協定を締結した現場指導者との協議の上で、学修状況と面接により評価する。
- ・実践科目：国内・国外OJPにおける総合的な能力の評価については、両大学教員とJSC担当者及び協定締結機関の現場指導者との協議の上で、学修状況と面接によって評価する。
- ・キャリア形成：演習科目（学外）や実践科目の経験をもとに、グローバルな俯瞰力と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力、スポーツ・体育・健康に関する実践力、国際貢献のためのコミュニケーション能力とマネジメント能力について、両大学教員とJSC担当者及び協定締結機関の現場指導者との協議の上で、学修状況と面接によって評価する。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA
26



(1) 博士課程のディプロマポリシー（学位授与の方針）



博士後期課程体育学専攻

鹿屋体育大学大学院体育学研究科博士後期課程体育学専攻では、以下のような学識・能力を身につけ、かつ所定の単位を修得し、学位論文の審査及び最終試験に合格した学生に「博士（体育学）」の学位を授与する。

1. スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において、自立した研究活動を行うことができ、新たな学際的複合領域の研究の開発及び研究の成果を実践に結びつけることのできる高度な学識・能力を身につけている。
2. 我が国における身体運動文化の発展及び国民の体力・健康の増進に寄与する高度な学識・能力を身につけている。

3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻

筑波大学大学院学則、鹿屋体育大学学則及び関係規則に規定する博士課程修了の要件を充足した上で、次の知識・能力を有すると認められた者に、博士（体育学）の学位を授与する。

1. 実践的研究能力：大学体育スポーツ現場における対象として、実践的かつ有用な研究を実施する能力
2. 実践的教育能力：大学体育スポーツの指導場面における教育実践能力
3. コミュニケーション能力：学術的・社会的成果の本質を簡潔かつわかりやすく伝える能力
4. 国際性：国際的に活動し国際社会に貢献する高い意識と意欲
5. 倫理観：大学体育スポーツの指導者としての高い倫理観

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA
28

(2) 博士後期課程体育学専攻のカリキュラムポリシー



鹿屋体育大学大学院体育学研究科博士後期課程体育学専攻では、スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野における諸科学等の研究の成果を学際的・統合的に把握し、新たな学際的複合領域の研究の開発及び研究の成果を実践に結びつけることのできる研究者や指導者の養成を目的として、学術的理論と応用及び実践が一体となった教育課程の展開が可能な教育課程を編成する。

教育課程の編成の方針

1. スポーツ・武道及び体育・健康づくりに関する異なる専門領域の観点から、独自の研究テーマの設定や研究をデザインする能力を高めるための共通科目を配置する。
2. スポーツ・武道及び体育・健康づくりの分野において、自立した研究活動や学際的複合領域の研究の開発及び研究の成果を実践に結びつけることのできる高度な学識・能力を身につけるため、スポーツ総合科学、スポーツ文化・社会科学、スポーツ生命科学の3領域について、学生の志向性に応じた選択できる専門科目を配置する。
- スポーツ総合科学領域：スポーツ・武道及び体育・健康づくりの実践的側面に関する高度な専門的知識と研究能力を高めるための科目を配置する。
- スポーツ文化・社会科学領域：スポーツ・武道及び体育・健康づくりの文化的、社会的側面に関する高度な専門的知識と研究能力を高めるための科目を配置する。
- スポーツ生命科学領域：スポーツ・身体活動への生体応答/応答メカニズムに関する高度な専門的知識と研究能力を高めるための科目を配置する。

教育・学修方法に関する方針

学位論文の作成及びその他の修学上の指導を行うために、指導教員（1名）及び副指導教員（2名）を配置する。指導教員等の指導を十分に受けながら、研究分野及び研究内容を考慮の上、1～3年次にかけて必修科目（2単位）、選択科目（9単位）を履修することを指導する。学位論文は、指導教員等の指導のもと、1年次より着手し、年次毎に開催される論文指導研究会で3回以上発表するように指導する。

学修成果の評価の方針

各授業科目の学修成果の評価は、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対して成績評価基準をあらかじめ明示し、当該基準に基づき厳格な評価を行う。また、博士論文についての研究の成果は、学位論文発表会（公開）において、審査及び最終試験を修士論文審査基準に基づき適切に行う。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA
29

修士課程スポーツ国際開発学共同専攻



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年目	入学											学位論文 構想発表会 (2月~3月)
		前期授業					後期授業					
2年目											学位論文 発表会 (1月)	修了
		前期授業					後期授業					

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 42

博士後期課程体育学専攻



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年目	入学					論文指導研究会 (8月~9月)						
		前期授業					後期授業					
2年目						論文指導研究会 (8月~9月)						
		前期授業					後期授業					
3年目						論文指導研究会 (8月~9月)					学位論文 発表会 (1月~2月)	修了
		前期授業					後期授業					

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 43

3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1年目	入学				論文指導研究会 (8月~9月)							
		前期授業					後期授業					
2年目					論文指導研究会 (8月~9月)	博士論文研究能力審査 (QE) (9月~2月)						
		前期授業					後期授業					
3年目							卒業審査会 (10月~11月)				学位論文 発表会 (1月~2月)	修了
		前期授業					後期授業					

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 44

(2) 担当教員名簿



修士課程体育学専攻

【研究指導担当教員】		【授業担当教員】		
職 種	氏 名	職 種	氏 名	
教授	北田 杏九	准教授	櫻 7小予	
	小澤 謙二		坂本 浩平	
	北村 尚浩		中本 浩輝	
	金高 宏文		水原 悠	
	岡 朋昭		沼尾 成博	
	高橋 仁大		三浦 健	
	竹中 健太郎		岩田 剛一郎	
	田島 弘之		藤本 雅彦	
	中田内 真樹		伊藤 大志(博士)	
	志村 文文		講師	下川 美佳
	藤井 博成			
	藤田 崇二			
	室内 賢弘			
	前田 明			
	森 克己			
森 可朗				
安田 修				
山田 理恵				
和久 晋仁				

職 種	氏 名	備 考
専任教授	津原 智俊	研究指導担当教員
専任准教授	坂本 浩平	研究指導担当教員
専任准教授	塩原 幸佑	授業担当教員

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 45

修士課程スポーツ国際開発学共同専攻



◎国際体育大学所属教員

【専任教員】

職 種	氏 名	備 考
教授	山田 理恵	研究指導担当教員
	北村 尚浩	研究指導担当教員
	森 克己	研究指導担当教員
	イワタニ 幸ハコト アニル	研究指導担当教員

【兼任教員】

職 種	氏 名	備 考
教授	岡 朋昭	授業のみを担当する教員
准教授	廣 野 美砂輝	授業のみを担当する教員
講師	中 村 勇	授業のみを担当する教員

◎筑波大学所属教員

【専任教員】

職 種	氏 名	備 考
教授	清水 諭	研究指導担当教員
	佐藤 貴弘	研究指導担当教員
准教授	松元 剛	研究指導担当教員
	山口 拓	授業担当教員
助教	キム セツピル エスアラ	授業担当教員
	永田 真一	授業担当教員

【兼任教員】

職 種	氏 名	備 考
准教授	大石 純子	授業担当教員

◎JSC所属教員

【授業のみを担当する教員】

職 種	氏 名	備 考
講師	和久 貴洋	授業のみを担当する教員

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 46

博士後期課程体育学専攻



【研究指導担当教員】

職 種	氏 名
教授	小澤 謙二
	高橋 仁大
	岡 朋昭
	田島 弘之
	藤井 博成
	藤田 崇二
	室内 賢弘
	前田 明
	森 可朗
	山田 理恵
	櫻 7小予
	金高 宏文
	坂本 浩平
	中本 浩輝
	水原 悠

【授業担当教員】

職 種	氏 名	備 考
教授	津原 智俊	研究指導担当教員
	坂本 浩平	研究指導担当教員
	塩原 幸佑	授業担当教員

【連携大専攻 (JISB)】

職 種	氏 名	備 考
専任教授	津原 智俊	研究指導担当教員
専任准教授	坂本 浩平	研究指導担当教員
専任准教授	塩原 幸佑	授業担当教員

【連携大専攻】

職 種	氏 名	備 考
専任教授	津原 智俊	研究指導担当教員
専任准教授	坂本 浩平	研究指導担当教員
専任准教授	塩原 幸佑	授業担当教員

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 47

3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻

●**鹿児島大学所属教員**

【専任教員】

職種	氏名	備考
教授	前田 明	研究指導担当教員
	高橋 仁大	研究指導担当教員
准教授	橋 ちか子	授業担当教員
講師	下川 美佳	授業担当教員

【兼任教員】

職種	氏名	備考
教授	竹中 健太郎	授業を担当する教員
	金高 宏文	授業のみを担当する教員

●**筑波大学所属教員**

【専任教員】

職種	氏名	備考
教授	高木 美穂	研究指導担当教員
	木内 敬訓	研究指導担当教員
	坂本 明希	研究指導担当教員
	本間 三和子	研究指導担当教員
准教授	長谷川 悦示	授業担当教員
助教	金谷 麻理子	授業担当教員
	奈良 瑞章	授業担当教員
	水田 真一	授業担当教員
	松尾 博一	授業のみを担当する教員

【兼任教員】

職種	氏名	備考
教授	鎌倉 賢治	授業のみを担当する教員

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 48

(3) 学位論文題目等 (修士課程)

修士学位の名称: 「修士 (体育学)」 ※令和4年度修了生

氏名	修士論文題目	指導教員	氏名	修士論文題目	指導教員
石川 義浩	スポーツ場内での意思決定に対する身体性認知の影響の検討	中本 浩輝	長野 健裕	肩甲骨のアーチ構造がヒップアップ入骨を妨げる原因となる影響: 肩甲骨の位置と肩甲骨の動きに着目して	藤田 真二
坂本 真嗣	スポーツにおける「東方の発声メカニズム」の解明: スポーツ振興の観点から検討する	藤 朝暉	中村 和樹	肘関節の動きと肘関節の筋活動: 肘関節の動きと肘関節の筋活動に着目して	高橋 仁大
正方 正太郎	最大筋力増進のために最大筋力と筋力発揮の向上: スポーツパフォーマンスの向上に寄与するトレーニング効果の検討	藤田 真二	沼沢 大和	大骨節病(スチッドマン病)における骨密度の低下と骨質の低下: 骨密度と骨質に着目して	三浦 健
藤水 大輝	パフォーマンス向上のための身体性認知: 身体性認知に関する運動学の研究	金高 宏文	引野 隆輔	歩行時の歩容の歩容変動と歩容変動に関する運動学の研究	中本 浩輝
森 謙	スポーツパフォーマンス向上のための身体性認知: 身体性認知に関する運動学の研究	中本 浩輝	樋口 優希	歩行時の歩容の歩容変動と歩容変動に関する運動学の研究	中本 浩輝
玉山 朝樹	パフォーマンス向上のための身体性認知: 身体性認知に関する運動学の研究	金高 宏文	安田 健人	歩行時の歩容の歩容変動と歩容変動に関する運動学の研究	高橋 仁大

修士学位の名称: 「修士 (スポーツ国際開発学)」

氏名	修士論文題目	指導教員
オグノ ユズギ	Efficacy of combined online and onsite physical exercise suitable for older adults	山田 徳恵
高波 宗人	Gender in marital arts: How gender is perceived by judokas in the United Kingdom	山田 徳恵

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 49

(4) 学位論文題目等 (課程博士) (平成28年度以降)

博士学位の名称: 「博士 (体育学)」

番号	氏名	学位論文題目	学位授与年月日	番号	氏名	学位論文題目	学位授与年月日
博甲第45号	竹中 健太郎	歩行時の歩容変動と歩容変動に関する運動学の研究	平成28年3月24日	博甲第54号	加藤 志彦	小骨盤運動の機能性の違いによる歩容変動の運動学	平成31年3月25日
博甲第46号	小笠 希将	ランニングによるパフォーマンス低下(失力)のメカニズムの検討	平成30年3月25日	博甲第55号	竹内 竜也	世界的な歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成31年3月25日
博甲第47号	田島 幸太	歩行時の歩容変動と歩容変動に関する運動学の研究	平成30年3月25日	博甲第56号	島中 智恵	ランニングにおける歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年9月17日
博甲第48号	村上 俊祐	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成30年3月25日	博甲第57号	前田 美穂	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博甲第49号	外山 健二	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成30年3月25日	博甲第58号	村川 大輔	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博甲第50号	荒井 智	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成30年3月25日	博甲第59号	木村 彰也	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博甲第51号	伊藤 大	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成31年3月25日	博甲第60号	内田 達也	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博甲第52号	伊藤 大	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成31年3月25日	博甲第61号	藤原 智史	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 50

博士学位の名称: 「博士 (体育スポーツ学)」

番号	氏名	学位論文題目	学位授与年月日
博甲第50号	加藤 志彦	男子陸上競技の回転投法における投てき距離を決定する動作要因	平成30年3月23日
筑博甲第2号	橋 ちか子	学校体育における表現システム・リスニングシステムの活用と体育系大学での実践的効果検証	平成31年3月25日
筑博甲第3号	下川 美佳	大学新設における女子競技者の踏み込み音が打突の評価に及ぼす影響	平成31年3月25日
筑博甲第4号	藤井 雅文	自己調整学習能力の高い大学野球選手を育てる指導方法の探求	令和2年3月24日
筑博甲第5号	藤井 悠歩	健康スポーツとしての軽型山岳とその実施方法に関する研究	令和2年3月24日
筑博甲第6号	山口 大貴	スポーツ用自転車におけるペダリング技術の可視化とその活用に関する研究	令和2年3月24日

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 51

(5) 学位論文題目等 (論文博士) (平成28年度以降)

博士の専攻分野の名称: 「博士 (体育学)」

番号	氏名	学位論文題目	学位授与年月日	番号	氏名	学位論文題目	学位授与年月日
博乙第19号	塩川 慎子	歩行時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第27号	松田 文志	女子陸上競技の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成31年3月25日
博乙第20号	平田 浩海	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第28号	大石 洋貴	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成31年3月25日
博乙第21号	藤川 尚子	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第29号	亀田 明哉	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博乙第22号	安藤 真由子	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第30号	オグノ ユズギ	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博乙第23号	石沢 智子	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第31号	中塚 智史	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博乙第24号	石川 真由子	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第32号	本山 直樹	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日
博乙第25号	藤村 幸太	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	平成28年3月31日	博乙第33号	中山 文	ランニング時の歩容変動と歩容変動に関する運動学	令和2年3月24日

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 52

⑥ 大学院教育の質保証について

(1) 成績分布

修士課程

年度	成績評価割合				
	S評価 (90.0~100.0)	A評価 (80.0~89.9)	B評価 (70.0~79.9)	C評価 (60.0~69.9)	D評価 (50.0以下)
2018	57.4%	25.7%	12.2%	4.1%	0.7%
2019	55.1%	21.0%	15.3%	6.1%	2.2%
2020	38.3%	24.3%	15.1%	8.2%	3.3%
2021	45.9%	37.3%	12.9%	4.3%	4.7%
2022	43.7%	37.3%	12.9%	5.3%	0.7%

修士課程学生の成績分布

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 53

博士課程

年度	成績評価率			
	S評定 (90点～100点)	A評定 (80点～89点)	B評定 (70点～79点)	C評定 (60点～69点)
2018	78.9%	21.5%	0.0%	0.0%
2019	83.3%	16.7%	0.0%	0.0%
2020	69.4%	30.6%	0.0%	0.0%
2021	42.0%	58.0%	0.0%	0.0%
2022	43.4%	47.2%	7.5%	0.0%

博士課程の成績分布

2018: S 78.9%, A 21.5%, B 0.0%, C 0.0%
 2019: S 83.3%, A 16.7%, B 0.0%, C 0.0%
 2020: S 69.4%, A 30.6%, B 0.0%, C 0.0%
 2021: S 42.0%, A 58.0%, B 0.0%, C 0.0%
 2022: S 43.4%, A 47.2%, B 7.5%, C 0.0%

Legend: S評定 (90点～100点), A評定 (80点～89点), B評定 (70点～79点), C評定 (60点～69点), D評定 (50点以下)

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 54

(2) 修了時満足度調査

大学院教育（修士課程）の質保証

大学院教育（博士課程）の質保証

本学では、「学びのプロセス」に於ける学生の学習態度の向上のために、学習態度を可視化し、調査・検証することで、教育プログラム改善を行っています。

本学では、「学びのプロセス」に於ける学生の学習態度の向上のために、学習態度を可視化し、調査・検証することで、教育プログラム改善を行っています。

修了時満足度調査（修了する2年生へのアンケート調査）
修了する2年生に対し、本学教育の満足度及び今後の修業意向に関するアンケート調査を行っています。

修了時満足度調査（修了する3年生へのアンケート調査）
修了する3年生に対し、本学教育の満足度及び今後の修業意向に関するアンケート調査を行っています。

修了時満足度調査
 ● 令和3年度～令和4年度

修了後調査（大学修了後3年～10年後の修了生へのアンケート調査）
修了して3年以上が経過した修了生に対し、「修業中に身に付いた力」や「本学教育の満足度」等、アンケート調査を行っています。

令和4年度修了後調査（2019年度及び2021年度修了生を対象のアンケートフォーム）
<https://forms.office.com/r/2U6q9d64>

令和4年度修了後調査（2019年度及び2021年度修了生を対象のアンケートフォーム）
<https://forms.office.com/r/2U6q9d64>

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 55

⑦ 学生の修了状況について

修士課程体育学専攻

入学年度	入学者数	長期履修	修了年度					退学者	在学中
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
平成28年度	14	1	13	1					
平成29年度	13	1	11	1	1				
平成30年度	9	0			8		1		
令和元年度	16	1			14		2		
令和2年度	13	3			4		3	6	
令和3年度	18	3				12	1	5	

入学年度	入学者数	修了者数	修了率
平成28年度	14	14	100.0%
平成29年度	13	13	100.0%
平成30年度	9	8	88.9%
令和元年度	16	14	
令和2年度	13	4	
令和3年度	18	12	

※ 部分は在学生がいるため未確定

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 56

修士課程スポーツ国際開発学共同専攻

入学年度	入学者数	長期履修	修了年度					退学者	在学中
			平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
平成28年度	2	0	2						
平成29年度	3	0	3					1	
平成30年度	1	0							
令和元年度	2	2				1	1		
令和2年度	0	0							
令和3年度	2	0					1	1	

入学年度	入学者数	修了者数	修了率
平成28年度	2	2	100.0%
平成29年度	3	3	100.0%
平成30年度	1	0	0.0%
令和元年度	2	2	100.0%
令和2年度	0	0	0.0%
令和3年度	2	1	50.0%

※ 部分は在学生がいるため未確定

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 57

博士後期課程体育学専攻

入学年度	入学者数	長期履修	修了年度					退学者	在学中
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
平成28年度	6	0	2				4		
平成29年度	8	2		1		1	6		
平成30年度	4	0		2			2		
令和元年度	7	3				1	1	5	
令和2年度	7	0				1	1	5	

入学年度	入学者数	修了者数	修了率
平成28年度	6	2	33.3%
平成29年度	8	2	25.0%
平成30年度	4	2	50.0%
令和元年度	7	1	
令和2年度	7	1	

※ 部分は在学生がいるため未確定

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 58

3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻

入学年度	入学者数	長期履修	修了年度					退学者	在学中
			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
平成28年度	2	0	2						
平成29年度	2	0	1					1	
平成30年度	2	0		2					
令和元年度	2	0				1		1	
令和2年度	2	0						2	

入学年度	入学者数	修了者数	修了率
平成28年度	2	2	100.0%
平成29年度	2	1	
平成30年度	2	2	100.0%
令和元年度	2	1	
令和2年度	2	0	

※ 部分は在学生がいるため未確定

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 59


NIFS
KANOYA

修士課程スポーツ国際開発学共同専攻

修了年度	修了者数	区分			
		研究者	高度専門職職人	大学教員	高度で知的な素養のある人材
平成30年度	3	慶應体育大学大学院進学 筑波大学大学院進学			(社) アスリートソサエティ
令和元年度	0				
令和2年度	0				
令和3年度	1				登録コスモ証券 (株) 高栄
令和4年度	2				企業就職希望

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 66


NIFS
KANOYA

博士後期課程体育学専攻

修了年度	修了者数	研究者	高度専門職職人	人材養成タイプ	
				大学教員	高度で知的な素養のある人材
平成30年度	5	産業技術総合研究所		東洋大学 びわこ成蹊スポーツ大学 鹿屋体育大学	鹿児島県立大成寮(事務)
令和元年度	0				
令和2年度	3			鹿屋体育大学 京都先端科学大学 純真短期大学	
令和3年度	0				
令和4年度	3	日本スポーツ振興センター		北里大学 鹿屋体育大学	

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 67


NIFS
KANOYA

3年制博士課程大学体育スポーツ高度化共同専攻

修了年度	修了者数	区分			
		研究者	高度専門職職人	大学教員	高度で知的な素養のある人材
平成30年度	2			鹿屋体育大学(2名)	
令和元年度	1			鹿屋体育大学	
令和2年度	2			鹿屋体育大学(2名)	
令和3年度	1		小山高等専門学校		
令和4年度	0				

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 68


NIFS
KANOYA

⑨ コープ演習・実習について

本演習・実習は、修士及び博士課程の学生を対象とし、「国民のニーズに応じた適切なスポーツ指導やプログラム開発及びマネジメント、トップアスリートに対する科学的なトレーニング指導やメニュー開発ができる能力を備えた高度専門職職人として中核的な役割を担う人材を養成する(第3期中期目標)」ために、大学内で身につけた知識や指導・研究スキルを活用し、大学外で実際に指導、研究、実務の実習を行うものである。産業界(研究機構を含む)と連携するものは「インターンシップ型」、地域社会等(学校を含む)と連携するものは「フィールドワーク型」と称して実施する。

●これまでの実績

●修士課程

授業科目名	受講者数	受講年度	タイプ	実習先
コープ特講演習・実習	2名	令和元年度	フィールドワーク型	青北小学校
			インターンシップ型	独立研究開発法人 産業技術総合研究所

●博士後期課程

授業科目名	受講者数	受講年度	タイプ	実習先
コープ特講研究・実習	実数なし			

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 69


NIFS
KANOYA

⑩ 共同専攻の設置目的等について

スポーツ国際開発学共同専攻(修士課程)

①人材養成目的
スポーツ・体育・健康に関する理論的実践的な知識を英語によって学び、国際平和と友好、豊かな地域生活の創造に寄与できる人材を養成することを目的とする。

②教育研究上の目的
以下の能力を習得させる。
・国際情勢と政策及び地球規模課題に対する知識と分析力、使命感
・グローバルな俯瞰力と実践現場で発揮できるリーダーシップ能力
・スポーツ・体育・健康に関する基礎的知識と実践力
・国際貢献のためのコミュニケーション力とマネジメント力

③修了後の進路等
国連等の国際機関、地方自治体、民間企業、非営利団体(NPOs)、非政府組織(NGOs)、各国教育相・外務省等の政府機関、IOC、JOC、TOCOG、JSC、JASA、JADAほか国内外のスポーツ関連機関、国際サッカー連盟(FIFA)等IFs、各国オリンピック委員会(NOCs)等、各国競技団体(NFs)等、小・中・高校及び短大・大学の教員など

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 70


NIFS
KANOYA

大学体育スポーツ高度化共同専攻(3年制博士課程)

①人材養成目的
大学体育スポーツ現場の教育指導と研究の循環を効果的に行える、学術的職業人としての体育教員を養成することを目的とする。

②教育研究上の目的
以下の能力を習得させる。
・大学体育スポーツを先導する確かな専門的知識と実技教育能力
・大学体育スポーツ現場の実践知を探索し、その研究成果を教育へと循環させることができる実践的研究能力
・高等教育における体育スポーツ教育の質保証を先導する高度指導者に必要な教養

③修了後の進路等
大学・短期大学・高等専門学校の高等教育機関における体育教員など

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 71

11 大学院生への経済的支援について

本学では、学生宿舎、職員宿舎への入居や、入学料及び授業料の大学独自の特別免除制度を実施している。また、在学中における経費支援として、旅費や研究費の支援も行っています。

時期	対象学生	区分	内容	参考資料
入学時	修士課程及び博士課程の学生	宿舍関係	学生宿舎や職員宿舎への入居が可能	資料①-1
		入学料関係	通常の入学料免除制度とは別に、大学独自の「入学試験の成績優秀者」を対象とした入学料特別免除制度を実施	資料①-2
在学中	修士課程及び博士課程の学生	授業料関係	通常の授業料免除制度とは別に、大学独自の「競技成績及び学業成績が特に優秀な学生」を対象とした授業料特別免除制度を実施	資料①-3
			F/D事業として大学院生（博士課程学生を優先）にプレF/D研修へ参加するための旅費を支援	資料①-4
			「学生挑戦プロジェクト」として、学部生及び大学院生が実現したいプロジェクトを申請し、採択された者へプロジェクトに係る経費を支援している	資料①-5
	博士課程の学生	経費支援関係	「グローバル化推進支援」として大学院生の国際学会発表における経費支援を申請に基づき審査の上、旅費を支援している	資料①-6
			「博士課程学生研究支援」として、博士課程学生へ毎年度10万円程度を研究費として提供できるように配分している	資料①-7
汎用専攻の学生		授業として参加する国内外への移動に係る旅費の一部を支援	資料①-7	

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 72

12 スポーツ国際開発学共同専攻の志願者獲得に向けた取組について

●個別相談会参加者の受験状況について

入学年度	入学者数	入学前年度の個別相談会参加者の受験状況		
		相談者数	受験者数	入学者数
令和3年度	2	3	2	1
令和4年度	2	6	1	1
令和5年度	0	4	0	0
令和6年度	2	2	1	

●本学出身者の受験状況について

入学年度	志願者	合格者	入学者	
			本学出身者	学外出身者
令和3年度	3	2	1	1
令和4年度	1	0	0	0
令和5年度	3	2	1	1
令和6年度	2	2	0	2
令和7年度	0	0	0	0

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 73

13 プレF/Dの実施状況について

本学では、大学院生（特に博士課程学生）の将来を見据えた学識を教授するために必要な能力を養うための機会を提供することを目的として全国大学体育連合が主催する「大学体育指導者全国研修会」をプレF/D研修会として位置づけ、大学院生が参加しています。

公益社団法人全国大学体育連合
2023（令和5）年度大学体育指導者全国研修会
開催要項

＜プレF/D研修会＞

研修日（土）	研修日（日）	研修日（月）
AM 12時～13時 プレF/D研修会 （会場：ナカド）	AM 9時～12時 プレF/D研修会 （会場：ナカド）	AM 9時～12時 プレF/D研修会 （会場：ナカド）

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 74

●大学体育指導者養成研修会への参加状況

実施年度	実施日	研修名	場所	参加者氏名	参加者所属
H31	2020年3月9日(月)～11日(水)	第11回大学体育指導者養成研修会	帝京科学大学 千住キャンパス	板橋 クリストファーリオ	修士後期課程 体育学専攻
				森崎 由理江	修士後期課程 体育学専攻
				松江 拓	修士課程 体育学専攻
R2	2021年3月8日(月)	第12回大学体育指導者養成研修会	オンライン開催(Zoom)	木原 沙織	修士課程 体育学専攻
R4	2022年8月21日(日)～24日(水)	令和4（2022）年度大学体育指導者全国研修会	札幌国際大学	小松 崇志	修士後期課程 体育学専攻
R4	2023年3月6日(月)～8日(水)	第14回大学体育指導者養成研修会	千葉工業大学 新習志野キャンパス	鈴木 功士	修士後期課程 体育学専攻
				横田 恭平	修士課程 体育学専攻

※令和3年度については参加希望者なし。

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 75

14 大学院（修士課程）における学修成果の可視化について

大学院（修士課程）における学修成果の可視化に向けて、現在、「DPに基づく5つの教育目標の設定」、「各教育目標で修得する8つのコンピテンスを設定」、「教育目標のうち「汎用的能力の育成」に係るコンピテンスはPROGテストにより学修成果を可視化する」等を検討中である。

●大学院（修士課程）における学修成果の可視化の方法（学位論文審査検討WGの令和5年9月時点案）

8つの教育目標	8つのコンピテンス	学修成果を可視化する指標
専門的知識・技術の養成	専門的知識・技術	卒業の成績評価 満足度（自己）評価表
専門的研究能力の養成	専門的研究能力	
専門的教養・習熟・振舞いの養成	専門的教養・習熟・振舞い	
職業への活用能力の養成	職業への活用能力	
汎用的能力の養成	マナー・マインド能力	PROGテスト
	コミュニケーション能力	
	リーダーシップ能力	
	国際性	

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 76

15 大学院修了後調査について

大学教育の質保証の一環として、本学の教育や学生の学びがどのように社会で活かされているのかを把握し、大学の教育改善を図ることを目的に、大学院修了生の「在学中に身についた力」や「本学教育の満足度」等について、修了後3年・10年を迎える修了生を対象に令和4年度にアンケート調査を実施しており、令和5年度も継続して実施する予定です。

●回答（抜粋）

National Institute of Fitness and Sports in KANOYA 77

⑩リカレント教育について



本学大学院では、大学院設置基準第14条に定める「教育方法の特例」として社会人を対象に6限～7限での夜間授業や、長期履修制度を実施している。
また、遠隔地に居住している学生や連携大学院教育プログラム履修学生を対象として、遠隔地からオンラインで授業を履修することも可能となっている。

○現時点の実施状況

課程	専攻	夜間授業	長期履修制度	遠隔地からの履修
修士課程	体育学専攻	実施	実施	実施
	スポーツ国際開発学共同専攻	不実施	実施	実施
博士後期課程	体育学専攻	実施	実施	実施
3年制博士課程	大学体育スポーツ高度化共同専攻	不実施	実施	実施